

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** (コード番号:2327 東証第1部)

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

責任者役職 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 (TEL:(03)-5117-4111)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 第 1 四半期	30,818	13.4	2,497	50.6	2,549	48.4	1,518	58.9
18 年 3 月期 第 1 四半期	27,187	8.4	1,659	3.0	1,717	1.0	955	2.0
(参考)18 年 3 月期	148,308		12,117		12,355		7,481	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 第 1 四半期	28.65	-
18 年 3 月期 第 1 四半期	18.04	-
(参考)18 年 3 月期	141.17	-

(注)

- 期中平均株式数

19 年 3 月期 第 1 四半期	52,998,370 株
18 年 3 月期 第 1 四半期	52,998,477 株
18 年 3 月期	52,998,427 株
- 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)は、顧客の IT 投資意欲が旺盛であり、金融機関を中心に引合い・受注とも活発に推移しました。また、各プロジェクトとも円滑に進捗し主に業務ソリューション事業において売上計上が順調に進みました。

これらの結果、当第 1 四半期の売上高は 30,818 百万円、経常利益は 2,549 百万円と前年同期と比べ、各々、3,631 百万円の増収、831 百万円の増益となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況(平成18年6月30日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第1四半期	94,563	62,286	64.2	1,145.51
18年3月期 第1四半期	88,031	54,488	61.9	1,028.12
(参考)18年3月期	103,116	60,006	58.2	1,132.23

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 19年3月期 第1四半期 52,998,370株
18年3月期 第1四半期 52,998,477株
18年3月期 52,998,370株

2. 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成19年3月期第1四半期の「純資産」は60,710百万円であります。

【連結キャッシュ・フローの状況】(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	2,688	303	712	33,398
18年3月期第1四半期	3,585	250	509	25,925
(参考)18年3月期	10,420	629	1,172	31,725

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,672百万円増加し、33,398百万円になりました。各活動区分別には以下の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,688百万円になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,560百万円、企業間信用の圧縮9,280百万円、たな卸資産の増加5,348百万円、法人税等の支払3,667百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは303百万円になりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出333百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは712百万円になりました。内訳は、配当金の支払であります。

3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当第1四半期の業績は、概ね当初予想通り順調に推移しております。従って、中間期及び通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	4,500	2,500
通期	152,000	12,500	7,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)132円08銭

(参考)四半期個別業績等

(1)個別経営成績(平成 18 年4月1日 ~ 平成 18 年6月 30 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第1四半期	27,932	12.7	2,150	34.7	2,429	30.4	1,555	39.8
18年3月期 第1四半期	24,783	8.1	1,596	5.8	1,863	7.9	1,112	10.6
(参考)18年3月期	133,142		9,484		9,794		6,731	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期 第1四半期	29.35	-
18年3月期 第1四半期	20.99	-
(参考)18年3月期	127.01	-

(注)

- 期中平均株式数

19年3月期 第1四半期	52,998,370 株
18年3月期 第1四半期	52,998,477 株
18年3月期	52,998,427 株
- 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)個別財政状態(平成 18 年6月 30 日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第1四半期	88,963	54,478	61.2	1,027.94
18年3月期 第1四半期	82,198	49,147	59.8	927.33
(参考)18年3月期	96,051	53,730	55.9	1,013.81

(注) 1. 期末発行済株式数

- | | |
|--------------|--------------|
| 19年3月期 第1四半期 | 52,998,370 株 |
| 18年3月期 第1四半期 | 52,998,477 株 |
| 18年3月期 | 52,998,370 株 |
- 期末自己株式数

19年3月期 第1四半期	750 株
18年3月期 第1四半期	643 株
18年3月期	750 株

- 平成 18 年3月期第1四半期及び平成 18 年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成 19 年3月期第1四半期の「純資産」に変更はありません。

(3)個別業績予想(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)

当第 1 四半期の業績は、概ね当初予想通り順調に推移しております。従って、中間期及び通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	58,500	3,800	2,200
通期	136,000	10,200	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113 円 21 銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表(要約)

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前年度末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	12,020	10,847	12,845	1,998		
2		預け金	13,904	22,551	18,880	3,671		
3		受取手形及び売掛金	17,269	19,057	34,233	15,176		
4		たな卸資産	14,355	12,981	7,633	5,348		
5		繰延税金資産	3,100	3,280	3,217	62		
6		その他	566	457	571	113		
7		貸倒引当金	11	9	20	11		
		流動資産合計	61,205	69.5	69,165	75.0	8,194	
固定資産								
1		有形固定資産	4,444	4,725	4,861	135		
2		無形固定資産	613	483	523	39		
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社長期貸付金	12,000	12,000	12,000	-		
		(2) その他	9,768	8,188	8,371	182		
		固定資産合計	26,826	30.5	25,397	25.0	357	
		資産合計	88,031	100.0	94,563	100.0	8,552	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	10,131	9,795	15,691	5,895		
2		未払費用	3,033	2,588	2,604	16		
3		未払法人税等	915	1,251	3,806	2,555		
4		前受金	6,087	5,082	3,211	1,871		
5		賞与引当金	3,092	3,008	5,802	2,793		
6		役員賞与引当金	-	-	22	22		
7		プログラム補修引当金	-	346	337	9		
8		その他	1,523	1,819	1,900	81		
		流動負債合計	24,783	28.1	23,892	32.3	9,484	
固定負債								
1		退職給付引当金	7,196	8,065	7,810	254		
2		その他	245	319	300	19		
		固定負債合計	7,441	8.5	8,384	7.9	273	
		負債合計	32,225	36.6	32,276	40.2	9,210	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	1,317	1.5	-	1,622	1.6	1,622
(資本の部)								
		資本金	12,952	-	12,952	12,952		
		資本剰余金	9,950	-	9,950	9,950		
		利益剰余金	31,736	-	37,599	37,599		
		土地再評価差額金	757	-	1,276	1,276		
		その他有価証券評価差額金	612	-	780	780		
		為替換算調整勘定	4	-	1	1		
		自己株式	2	-	2	2		
		資本合計	54,488	61.9	60,006	58.2	60,006	
		負債、少数株主持分及び資本合計	88,031	100.0	103,116	100.0	103,116	
(純資産の部)								
株主資本								
1		資本金	-	12,952	-	12,952		
2		資本剰余金	-	9,950	-	9,950		
3		利益剰余金	-	38,456	-	38,456		
4		自己株式	-	2	-	2		
		株主資本合計	-	61,356	64.9	61,356		
評価・換算差額等								
1		その他有価証券評価差額金	-	628	-	628		
2		土地再評価差額金	-	1,276	-	1,276		
3		為替換算調整勘定	-	2	-	2		
		評価・換算差額等合計	-	646	0.7	646		
		少数株主持分	-	1,576	1.7	1,576		
		純資産合計	-	62,286	65.9	62,286		
		負債、純資産合計	-	94,563	100.0	94,563		

(2) 第 1 四半期連結損益計算書 (要約)

区分	注記 番号	前第 1 四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		当第 1 四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)
売上高		27,187	100.0	30,818	100.0	3,631	148,308	100.0
売上原価		21,058	77.5	23,645	76.7	2,587	117,789	79.4
売上総利益		6,129	22.5	7,173	23.3	1,043	30,518	20.6
販売費及び一般管理費	1,2	4,470	16.4	4,675	15.2	204	18,401	12.5
営業利益		1,659	6.1	2,497	8.1	838	12,117	8.1
営業外収益		67	0.2	56	0.2		326	0.2
営業外費用		8	0.0	5	0.0		87	0.0
経常利益		1,717	6.3	2,549	8.3	831	12,355	8.3
特別利益		11	0.0	11	0.0		634	0.4
特別損失		-	0.0	-	0.0		115	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,728	6.3	2,560	8.3	831	12,873	8.6
税金費用		825	3.0	1,038	3.4	212	5,141	3.4
少数株主利益		52	0.2	4	0.0	56	250	0.2
四半期(当期)純利益		955	3.5	1,518	4.9	562	7,481	5.0

(3) 第1四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,728	2,560	831	12,873
2 減価償却費	305	329	23	1,328
3 賞与引当金の増減額	2,620	2,816	195	89
4 退職給付引当金の増減額	256	254	2	871
5 売上債権の増減額	19,995	15,176	4,819	3,031
6 たな卸資産の増減額	6,852	5,348	1,504	130
7 仕入債務の増減額	7,209	5,895	1,313	1,650
8 その他	1,764	2,073	308	1,235
小計	7,368	6,334	1,034	15,179
9 法人税等の支払額	3,823	3,667	155	6,193
10 その他	40	21	18	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	2,688	897	10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出	261	333	71	1,479
2 その他	10	30	19	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	303	52	629
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出	-	-	-	0
2 配当金の支払額	463	662	198	1,126
3 少数株主に対する配当金の支払額	46	50	4	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	712	202	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1	9
現金及び現金同等物の増加額	2,826	1,672	1,153	8,626
現金及び現金同等物の期首残高	23,098	31,725	8,626	23,098
現金及び現金同等物の期末残高	25,925	33,398	7,472	31,725

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
NSSLC サービス(株)
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄軟件(上海)有限公司

(3) 主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ソルネット
(株)北海道高度情報技術センター

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

上記非連結子会社については、四半期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の第1四半期決算日は、3月31日であります。第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当四半期連結会計期間に帰属する金額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(追加情報)

プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 17 号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。

この結果、前第 1 四半期と比較して、売上原価が 9 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

前連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第 1 四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 60,710 百万円です。

6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,603百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,451百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行っておりま す。	_____	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行っておりま す。
(株)北海道高度情報 技術センター 23百万円		(株)北海道高度情報 技術センター 2百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。
給料諸手当 1,222百万円 賞与引当金繰入額 637百万円 退職給付費用 109百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 19百万円 減価償却費 40百万円 営業支援費 753百万円	給料諸手当 1,362百万円 賞与引当金繰入額 516百万円 退職給付費用 104百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 19百万円 減価償却費 51百万円 営業支援費 800百万円	給料諸手当 6,030百万円 賞与引当金繰入額 1,098百万円 役員賞与引当金 繰入額 22百万円 退職給付費用 364百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 176百万円 営業支援費 2,844百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、276百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、280百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、1,254百万円であります。

(リース取引関係)

前第1四半期 (自 平成17年4月1日 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 平成18年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	78	60	18	工具器具 備品	1,893	1,229	664	ソフト ウェア	647	468	179	合計	2,620	1,758	861	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	17	8	8	工具器具 備品	1,257	789	467	ソフト ウェア	344	230	144	合計	1,618	1,029	589	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	25	16	8	工具器具 備品	1,896	1,415	481	ソフト ウェア	476	357	118	合計	2,399	1,790	608
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	78	60	18																																																											
工具器具 備品	1,893	1,229	664																																																											
ソフト ウェア	647	468	179																																																											
合計	2,620	1,758	861																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	17	8	8																																																											
工具器具 備品	1,257	789	467																																																											
ソフト ウェア	344	230	144																																																											
合計	1,618	1,029	589																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	25	16	8																																																											
工具器具 備品	1,896	1,415	481																																																											
ソフト ウェア	476	357	118																																																											
合計	2,399	1,790	608																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	405百万円	245百万円																																																												
1年超	502百万円	386百万円																																																												
合計	907百万円	632百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料	138百万円	85百万円																																																												
減価償却費相当額	128百万円	76百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円	3百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内	2百万円	1百万円																																																												
1年超	1百万円	0百万円																																																												
合計	3百万円	2百万円																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

5.受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	25,335	32.4%	24,680	27.2%
基盤ソリューション事業	5,008	△13.4%	4,154	0.9%
ビジネスサービス事業	8,970	17.2%	17,658	1.6%
合計	39,314	20.7%	46,492	13.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	16,522	27.6%
基盤ソリューション事業	5,562	△10.0%
ビジネスサービス事業	8,734	8.4%
合計	30,818	13.4%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期と前第1四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	4,500	16.6%	4,454	14.5%



NS Solutions

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 補足資料

Appendix of Financial Information and Business Results Outline for the Quarterly Period ended Jun. 30, 2006

2006年7月28日
July 28, 2006

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料において百万円もしくはパーセントで記載してある情報は四捨五入しておりますので、第1四半期財務・業績の概況と数値が異なる場合があります。

(Note) In this material, where information is presented in millions of yen or percentages, these amounts have been rounded. Accordingly, these amounts may differ from figures included in *outline of consolidated financial results for the first quarter* in some cases.

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

((単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted))

	2006/3					2007/3				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	← 新区分 New →					← 新区分 New →				
受注高 Amount of order acceptance	32,574	42,028	31,098	45,090	150,790	39,314				39,314
業務ソリューション Business solutions	19,141	22,729	18,326	26,456	86,652	25,336				25,336
基盤ソリューション Platform solutions	5,781	5,747	5,758	7,083	24,369	5,008				5,008
ビジネスサービス Business services	7,652	13,553	7,013	11,551	39,769	8,970				8,970
期末受注残高 Order backlog at end of period	40,902	45,354	45,971	37,997	37,997	46,492				46,492
業務ソリューション Business solutions	19,405	21,542	23,207	15,867	15,867	24,680				24,680
基盤ソリューション Platform solutions	4,117	3,713	4,546	4,708	4,708	4,154				4,154
ビジネスサービス Business services	17,380	20,099	18,218	17,422	17,422	17,658				17,658
売上高 Net sales	27,188	37,576	30,481	53,063	148,308	30,819				30,819
業務ソリューション Business solutions	12,950	20,591	16,661	33,797	83,999	16,522				16,522
基盤ソリューション Platform solutions	6,184	6,150	4,926	6,921	24,181	5,562				5,562
ビジネスサービス Business services	8,054	10,835	8,894	12,346	40,129	8,734				8,734
売上総利益 Gross profit	6,129	7,300	6,228	10,862	30,519	7,173				7,173
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	4,470	4,370	4,156	5,406	18,402	4,675				4,675
営業利益 Operating income	1,659	2,930	2,072	5,456	12,117	2,498				2,498
経常利益 Recurring profit	1,718	3,034	2,136	5,468	12,356	2,549				2,549
当期純利益 Net income	956	1,750	1,528	3,248	7,482	1,519				1,519
売上高営業利益率(%) Operating income margin (%)	6.1%	7.8%	6.8%	10.3%	8.2%	8.1%				8.1%

新日鉄向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	4,501	6,206	4,875	5,809	21,391	4,454				4,454
--------------------------------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--	--	--	-------

	2000/3	2001/3	2002/3		2003/3		2004/3		2005/3		2006/3		2007/3		2001/9	2002/9	2003/9		2004/9	2005/9	2006/9	
	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old
受注高 Amount of order acceptance			143,202	153,844	147,482	147,482	152,210	150,790							69,794	76,514	71,630	71,630	76,289	74,602		
業務ソリューション Business solutions			73,029	81,859	74,011	79,671	84,363	86,652							30,900	42,435	36,950	40,063	41,153	41,870		
基盤ソリューション Platform solutions			34,394	34,488	36,194	29,648	27,417	24,369							16,463	15,708	14,756	11,349	14,156	11,528		
3 ビジネスサービス Business services			35,779	37,496	37,277	38,163	40,430	39,769							22,431	18,372	19,924	20,218	20,979	21,205		
期末受注残高 Order backlog at end of period			123,775	24,520	21,158	21,158	35,516	37,997							28,478	31,533	31,577	31,577	31,724	45,354		
業務ソリューション Business solutions			14,501	14,599	10,806	10,806	13,213	15,867							17,209	21,619	20,351	20,351	18,545	21,542		
基盤ソリューション Platform solutions			3,603	3,101	2,802	2,802	4,520	4,708							2,180	2,874	2,666	2,666	3,207	3,713		
3 ビジネスサービス Business services			5,670	6,820	7,550	7,550	17,782	17,422							9,089	7,040	8,560	8,560	9,972	20,099		
売上高 Net sales	132,683	145,952	148,922	153,098	150,844	150,844	146,526	148,308	152,000					67,902	68,756	64,574	64,574	65,723	64,764	66,000		
業務ソリューション Business solutions	55,048	72,558	78,534	81,761	77,804	83,463	81,956	83,999						33,778	35,317	31,199	34,312	33,414	33,541			
基盤ソリューション Platform solutions	25,459	29,824	35,169	34,990	36,493	29,948	25,700	24,181						16,369	16,437	15,191	11,784	13,752	12,334			
ビジネスサービス Business services	52,176	43,570	35,219	36,347	36,547	37,433	38,871	40,129						17,755	17,002	18,184	18,478	18,557	18,888			
売上総利益 Gross profit	24,184	31,770	29,719	30,332	27,485		29,464	30,519						13,803	14,585	12,635		12,914	13,429			
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,661	20,703	17,240	18,235	17,759		17,754	18,402						8,058	9,142	8,976		8,701	8,840			
営業利益 Operating income	7,523	11,067	12,479	12,097	9,726		11,710	12,117						5,745	5,443	3,659		4,212	4,589			
経常利益 Recurring profit	6,948	10,669	12,422	12,086	9,785		11,791	12,356	12,500					5,736	5,454	3,691		4,272	4,752	4,500		
当期純利益 Net income	3,425	5,827	6,422	6,247	5,324		6,621	7,482	7,000					2,915	2,718	1,935		2,287	2,706	2,500		
売上高営業利益率(%) Operating income margin (%)	5.7%	7.6%	8.4%	7.9%	6.4%		8.0%	8.2%						8.5%	7.9%	5.7%		6.4%	7.1%			

1 連結子会社の一部で2002年4月より受注残高管理を開始しました。2002年3月末の受注残高は、2002年4月以降の受注残高との比較可能性を補うため、当該子会社が2002年3月以前から受注残高管理を開始していた場合を想定し算出したものであります。

One of our consolidated subsidiaries has newly started to manage its order backlogs through figures since April 2002. Order backlogs at the end of March 2002 have been estimated as if this change had occurred before March 2002 in order to raise the comparability between the figures in March 2002 and those in and after April 2002.

2 サービス区分別の受注高・期末受注残高・売上高などの金額は、従来、個別プロジェクト毎に分類しておりましたが、2004年3月期より部門別に分類する方法に変更致しました。2004年3月期については、前年との比較を容易にするため従来区分と新区分の両方を記載しております。 Business line-related figures such as order acceptance, order backlog and sales had been categorized on a project-by-project basis. NS Solutions has just started to categorize these figures on a division-by-division basis for the fiscal year ended Mar. 2004. NS Solutions prepared both categorization data for the fiscal year ended Mar. 2004 in order to raise the year-on-year comparability.

3 2005年3月末に、新日本製鐵向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更致しました。

In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

当社は2001年4月1日に新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部(本文中「EI事業部」という。)の営業の一部並びに、新日本製鐵(株)が日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)及びエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)に有する株式持分を譲り受けました。本資料に「みなし連結」として記載されている2000年3月期及び2001年3月期の財務情報は、1999年4月1日及び2000年4月1日にそれぞれこれらの譲り受けが行われたものとみなして作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準又は日本における手続き、法律若しくは規則において、みなし財務情報に関する定めは、現在ありません。また、このみなし財務情報は米国証券取引委員会のみなし財務情報に関する基準に従って作成したものではありません。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

The Company acquired part of the business of the Electronics and Information Systems Division of Nippon Steel (referred to “EI Division”), as well as the interests of Nippon Steel in Nittetsu Hitachi systems Engineering, Inc., NCI Systems Integration, Inc., and NS&I System Service Corporation, on April 1, 2001. Such acquisitions are reflected on Financial Information for the fiscal years ended March 31, 2000 and 2001 described as “Pro forma consolidated” as if they had occurred on April 1, 1999 and 2000 respectively. No presentation of “pro forma” financial information is currently required under Japanese GAAP or any procedure, law and regulation in Japan. Moreover, such “Pro forma consolidated” information is not prepared in accordance with the pro forma presentation requirements of the U.S. Securities and Exchange Commission.